【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第17期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	テクノホライゾン株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　村　　拡　伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地１
【電話番号】	(052)823－8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　加　藤　　靖　博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地１
【電話番号】	(052)823－8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　加　藤　　靖　博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	22,871	31,090	51,380
経常利益	（百万円）	980	1,620	2,886
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	457	1,204	2,462
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△55	1,676	2,439
純資産額	（百万円）	9,782	13,550	12,277
総資産額	（百万円）	34,583	45,882	39,412
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	33.92	89.37	182.68
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	28.3	29.5	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,792	△989	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△280	△2,516	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△967	4,040	△3,582
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,945	5,335	4,688

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、「映像＆ＩＴ」に基づくソリューションの開発・製造・販売活動と、「ロボティクス」に基づくソリューションの開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（ロボティクス事業）

2026年８月31日付でVital Vision Technology Pte. Ltd.及び EI3D Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同グループを連結の範囲に含めております。なお、2026年９月30日をみなし取得日としたため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

当社の連結子会社であった株式会社ブルービジョンは清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

テクノホライゾングループは、「グローバルな『人と社会に貢献する』」というミッションのもと、映像＆ＩＴとロボティクスの２つの技術で、学び・暮らし・ものづくりの現場を支えております。

2027年１月１日には、商号をＥＬＭＯ株式会社へ変更する予定です。グループ各社が培ってきた技術、知見、そして人の力をひとつの大きな力へと束ね、ＥＬＭＯという新たな旗印のもとで社会を照らし、人々の一歩をより力強く後押ししてまいります。

当グループは、次の３つの現場に価値を届けております。

・学び

ＩＣＴ機器や学習支援システムを通じて、子どもたち一人ひとりが夢中になれる学びを支えます。

・暮らし（働き方・街・生活）

映像・センシングの技術により、オフィスや自治体、店舗、交通など、日々の暮らしと働く場に一歩先の安心と快適を届けます。

・ものづくり

自動化技術や精密制御、検査技術により、製造現場の品質と生産性の向上を支えます。

これら３つの現場を起点に、学校・教育、オフィス、自治体・インフラ、店舗・住宅・建設、交通・物流、医療・介護、製造の７つの領域で製品・サービスを提供しております。長年積み上げてきた映像・光学の「見る」技術と、ロボティクスの「動かす」技術に、ＡＩを重ね合わせることで、現場の課題解決と新たな価値の創出に取り組み、企業価値の最大化に挑戦し続けます。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高31,090百万円（前年同中間期比35.9%増）となりました。利益面では、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益1,695百万円（前年同中間期比90.3%増）、経常利益1,620百万円（前年同中間期比65.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,204百万円（前年同中間期比163.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像＆ＩＴ事業

映像＆ＩＴ事業は、セキュリティからオフィス・ＩＴ・ＤＸ、ＩＣＴ機器まで、幅広い分野で事業が堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。

サイバーセキュリティ分野では、Ｖａｌｕｅ－ａｄｄｅｄ ｄｉｓｔｒｉｂｕｔｏｒ（価値創造ディストリビューター）であるPacific Tech Pte. Ltd.が、情報セキュリティ市場の着実な拡大を的確に捉え、販売パートナーや顧客へのサポート体制の強化と積極的な提案活動により、非常に堅調に推移いたしました。

安全・安心の分野では、独自の画像処理技術を結集した画像鮮明化装置「清眼 -SEIGAN-」の受注を開始したほか、クラウドカメラの新製品を投入するなど、インフラ点検や防犯の現場に向けた製品を拡充いたしました。また、データセンターなどの重要施設に向けた物理セキュリティでは、ESCO Pte. Ltd.のＨＭ（Hostile Mitigation：テロ対策緩和）事業が、データセンター建設の活況を追い風に受注を積み上げており、当中間連結会計期間後の2026年10月には、大規模データセンターにおける物理セキュリティ統合プロジェクトを受注いたしました。

オフィス・ＩＴ・ＤＸの分野では、防災・危機管理の現場に向けて、書けるデジタル地図「DX onMap」のサービスを開始し、可搬型現場指揮台「DXステーション」を発売するなど、災害対応の現場での迅速な意思決定を支える製品・サービスを拡充いたしました。

電子黒板や書画カメラなどのＩＣＴ機器の販売も、新製品の投入とあわせて堅調に推移いたしました。

今後は、生成ＡＩの活用をさらに進めてまいります。盛岡市が実施する「AI市長アバター」による窓口案内の実証実験に共同事業会社として参画するなど、現場での生成ＡＩの活用の具体化に取り組んでおり、生成ＡＩを活用した製品・サービスの提案を広げることで、さらなる成長を目指してまいります。

これらの結果、映像＆ＩＴ事業における当中間連結会計期間の売上高は24,986百万円（前年同中間期比49.9%増）、営業利益は1,628百万円（前年同中間期比74.2%増）となりました。

② ロボティクス事業

ロボティクス事業は、ＡＩ関連需要の取り込みと収益構造の改善が進み、前年同中間期の営業損失から営業利益へ転換いたしました。

半導体やデータセンターなどＡＩ関連の投資が活発化するなか、ものづくりの市場は活況を呈しております。当社グループにおいても、光学ユニットの増産や、光学検査装置に使用される光学モジュールの新機種の立ち上げが進んだほか、産業ロボット向けモータードライバのカスタム開発の受注が増加するなど、こうした需要を着実に取り込んでおります。あわせて、高付加価値製品へのシフトを加速した結果、製品構成が採算性の高いものへと改善し、粗利益率が大きく向上いたしました。

半導体製造向けハイエンドＸ線検査装置においては、半導体の微細化の進展を背景に、国内外で引き合いが着実に増加しております。今後の成長を担う製品として、販売の拡大に取り組んでまいります。

また、製造現場では、人手不足を背景に自動化・省人化のニーズが一段と高まっており、ロボットが自ら見て判断し動く「フィジカルAI」への関心も急速に広がっております。当社は、これまで培ってきたカメラ技術、画像処理技術、制御技術を組み合わせ、ＮＶＩＤＩＡの「Jetsonエリートパートナー」として、フィジカルＡＩ分野における製品ラインナップの拡充と競争力の強化を進めております。

さらに、2026年８月には、半導体関連分野をはじめとする多様な産業に画像ソリューションを提供するVital Vision Technology Pte. Ltd.と、３Ｄビジョン技術と協働ロボットを融合したソリューションを持つEI3D Pte. Ltd.を新たにグループに迎えました。両社が有するマシンビジョン・３Ｄビジョン技術とＡＳＥＡＮ地域における事業基盤を活用し、はんだ付けや製造ラインの高度化をはじめとする高付加価値ソリューションの提供を進めてまいります。

また、2027年４月１日にはアポロ精工株式会社を当社に吸収合併し、同社の事業をＥＬＭＯ株式会社として引き継ぐ予定です。同社が半世紀以上にわたり培ってきたはんだ付けの技術と、当社のロボット制御や画像処理の技術をひとつの会社のもとに集めることで、開発のスピードと提案力を高め、ものづくりの現場により大きな価値を届けてまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当中間連結会計期間の売上高は6,103百万円（前年同中間期比1.6%減）、営業利益は75百万円（前年同中間期は営業損失36百万円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は35,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,555百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が164百万円減少した一方で、現金及び預金が808百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,523百万円、商品及び製品が175百万円、仕掛品が451百万円、原材料及び貯蔵品が469百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1,571百万円、投資その他の資産が286百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は45,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,470百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は26,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,283百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が163百万円減少した一方で、電子記録債務が196百万円、短期借入金が2,230百万円、1年内返済予定の長期借入金が396百万円、賞与引当金が222百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,987百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,197百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は13,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が800百万円、為替換算調整勘定が458百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.5%（前連結会計年度末は31.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加し、5,335百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は989百万円（前年同期は営業活動により得られた資金2,792百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,620百万円、減価償却費422百万円、のれん償却額138百万円、賞与引当金の増加額193百万円、売上債権の増加額1,880百万円、棚卸資産の増加額949百万円、仕入債務の減少額328百万円、法人税等の支払額635百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,516百万円（前年同期比797.0%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出694百万円、定期預金の払戻による収入535百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,942百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は4,040百万円（前年同期は財務活動により支出した資金967百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額2,228百万円、長期借入れによる収入3,505百万円、長期借入金の返済による支出1,122百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出166百万円、配当金の支払額404百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、493百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

（株式の取得）

当社は、2026年７月24日開催の取締役会において、Vital Vision Technology Pte. Ltd.及びEI3D Pte. Ltd.の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同年７月27日付で株式譲渡契約を締結し、当契約に基づき、2026年８月31日付で株式取得を完了いたしました。

なお、詳細につきましては「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項 （企業結合等関係）」に記載しております。

当社は、2026年７月８日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるESCO Pte.Ltd.を通じてPT Effori Prospero Solusiの株式を取得することを決議し、同年８月17日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）」に記載しております。

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年５月25日開催の取締役会において、2027年４月１日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるアポロ精工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	21,063,240	21,063,240	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	21,063,240	―	2,500	―	1,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社野村トラスト	愛知県名古屋市瑞穂区下山町２－19－１	1,480	10.98
有限会社野村興産	愛知県名古屋市瑞穂区村上町４－８－１	585	4.34
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	432	3.21
株式会社大垣共立銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	岐阜県大垣市郭町３－98 （東京都中央区晴海１－８－12）	264	1.96
モルガン・スタンレーMUＦG証券株式会社	東京都千代田区大手町１－９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー	261	1.94
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３　東京ビルディング	228	1.69
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	204	1.52
榊　雅信	愛知県名古屋市昭和区	203	1.51
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＬＩＥＮＴ　ＯＭＮＩＢＵＳ　ＡＣＣＯＵＮＴ　ＯＭ０２　５０５００２ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ　１，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２－１５－１　品川インターシティＡ棟）	202	1.50
テクノホライゾン従業員持株会	愛知県名古屋市南区千竈通２－13－１	194	1.44
計	－	4,056	30.10

（注）　上記のほか、自己株式が7,586千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,586,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,425,200	134,252	―
単元未満株式	普通株式 51,840	―	―
発行済株式総数	21,063,240	―	―
総株主の議決権	―	134,252	―

(注)「完全議決権株式（その他）　株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「完全議決権株式（その他）　議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） テクノホライゾン株式会社	名古屋市南区千竈通２－13－１	7,586,200	―	7,586,200	36.02
計	―	7,586,200	―	7,586,200	36.02

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

３．金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688	5,497
受取手形、売掛金及び契約資産	15,177	17,701
電子記録債権	989	825
商品及び製品	3,940	4,115
仕掛品	1,232	1,683
原材料及び貯蔵品	2,464	2,933
その他	2,366	2,652
貸倒引当金	△128	△121
流動資産合計	30,731	35,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	936	924
土地	2,767	2,767
その他（純額）	1,455	1,524
有形固定資産合計	5,158	5,216
無形固定資産		
のれん	997	2,597
その他	1,225	1,197
無形固定資産合計	2,223	3,794
投資その他の資産		
その他	1,301	1,587
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,298	1,584
固定資産合計	8,680	10,595
資産合計	39,412	45,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,944	6,982
電子記録債務	192	388
短期借入金	8,166	10,396
１年内返済予定の長期借入金	※2 1,944	※2 2,340
未払法人税等	683	519
賞与引当金	391	614
その他	5,239	5,603
流動負債合計	23,562	26,845
固定負債		
長期借入金	※2 2,874	※2 4,862
退職給付に係る負債	25	21
その他	671	602
固定負債合計	3,572	5,486
負債合計	27,134	32,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	3,447	3,447
利益剰余金	5,567	6,367
自己株式	△1,917	△1,917
株主資本合計	9,597	10,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	31
為替換算調整勘定	2,672	3,131
退職給付に係る調整累計額	△9	△9
その他の包括利益累計額合計	2,680	3,152
純資産合計	12,277	13,550
負債純資産合計	39,412	45,882

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	22,871	31,090
売上原価	17,284	24,226
売上総利益	5,586	6,863
販売費及び一般管理費	※ 4,695	※ 5,167
営業利益	891	1,695
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	41	12
為替差益	26	―
不動産賃貸料	3	5
助成金収入	8	9
受取保険金	54	28
その他	65	57
営業外収益合計	223	137
営業外費用		
支払利息	110	122
為替差損	―	80
その他	24	9
営業外費用合計	134	212
経常利益	980	1,620
特別損失		
減損損失	74	―
事業構造改善費用	46	―
関係会社清算損	60	―
特別損失合計	181	―
税金等調整前中間純利益	798	1,620
法人税等	341	415
中間純利益	456	1,204
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	―
親会社株主に帰属する中間純利益	457	1,204

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	456	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
為替換算調整勘定	△513	458
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	△511	472
中間包括利益	△55	1,676
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△54	1,676
非支配株主に係る中間包括利益	△0	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	798	1,620
減価償却費	465	422
減損損失	74	―
のれん償却額	207	138
賞与引当金の増減額（△は減少）	51	193
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	△10
受取利息及び受取配当金	△64	△36
助成金収入	△8	△9
受取保険金	△54	△28
関係会社清算損益（△は益）	60	―
支払利息	110	122
為替差損益（△は益）	19	60
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,511	△1,880
棚卸資産の増減額（△は増加）	△828	△949
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,561	△328
その他	212	345
小計	2,972	△343
利息及び配当金の受取額	61	53
助成金の受取額	8	9
保険金の受取額	54	28
利息の支払額	△112	△131
法人税等の支払額	△229	△635
法人税等の還付額	37	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△694
定期預金の払戻による収入	―	535
有形固定資産の取得による支出	△201	△303
有形固定資産の売却による収入	6	22
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	13	―
関係会社株式の取得による支出	△6	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217	△1,942
その他	126	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△464	2,228
長期借入れによる収入	1,200	3,505
長期借入金の返済による支出	△1,367	△1,122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155	△166
配当金の支払額	△161	△404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	4,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,445	646
現金及び現金同等物の期首残高	3,438	4,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,945	※ 5,335

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2026年８月31日付でVital Vision Technology Pte. Ltd.及び EI3D Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同グループを連結の範囲に含めております。なお、2026年９月30日をみなし取得日としたため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

当社の連結子会社であった株式会社ブルービジョンは清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	91百万円	108百万円

※２　財務制限条項

前連結会計年度（2026年３月31日）

株式会社大垣共立銀行と2023年12月20日に締結した相対型タームローン契約（借入残高373百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

・各年度の決算期の連結純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または2023年３月期の末日の連結純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること

・2024年３月期以降に終了する各年度の決算期において２期連続の連結経常損失を回避すること

・2024年３月期以降に終了する各年度の決算期の連結営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率が２期連続して15年超または値無しを回避すること

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

株式会社大垣共立銀行と2023年12月20日に締結した相対型タームローン契約（借入残高303百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

・各年度の決算期の連結純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または2023年３月期の末日の連結純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること

・2024年３月期以降に終了する各年度の決算期において２期連続の連結経常損失を回避すること

・2024年３月期以降に終了する各年度の決算期の連結営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率が２期連続して15年超または値無しを回避すること

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	2,327百万円	2,641百万円
賞与引当金繰入額	116百万円	206百万円
退職給付費用	50百万円	56百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	9百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,945百万円	5,497百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－百万円	△161百万円
現金及び現金同等物	4,945百万円	5,335百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	161	12	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	404	30	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	映像＆ＩＴ事業	ロボティクス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,669	6,201	22,871	－	22,871
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,669	6,201	22,871	－	22,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	342	346	△346	－
計	16,673	6,543	23,217	△346	22,871
セグメント利益又は損失（△）	934	△36	898	△7	891

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「映像＆ＩＴ事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アイネッツコムは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、のれんが31百万円増加しております。また、2025年７月１日付でユニバースケープ株式会社の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが195百万円発生しております。

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「映像＆ＩＴ事業」において11百万円、「ロボティクス事業」において63百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	映像＆ＩＴ事業	ロボティクス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,986	6,103	31,090	－	31,090
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	24,986	6,103	31,090	－	31,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	245	245	△245	－
計	24,986	6,349	31,336	△245	31,090
セグメント利益	1,628	75	1,704	△8	1,695

（注）１．セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ロボティクス事業」セグメントにおいて、2026年８月31日付でVital Vision Technology Pte. Ltd.及び EI3D Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同グループを連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが1,719百万円発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（金融商品関係）

長期借入金が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当連結中間貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は2026年８月31日付で、Vital Vision Technology Pte. Ltd.及びEI3D Pte. Ltd.の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Vital Vision Technology Pte. Ltd.、EI3D Pte. Ltd.

事業の内容　　マシンビジョン機器の販売及び関連システムの提供

３Ｄ画像処理及び産業用自動化システムの提供

② 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおけるマシンビジョン及び自動化分野での市場ポジション強化を図るためであります。

③ 企業結合日

2026年８月31日（みなし取得日2026年９月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率　Vital Vision Technology Pte. Ltd.　100%

EI3D Pte. Ltd.　100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑧ 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入による調達

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2026年９月30日をみなし取得日としたため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	Vital Vision Technology Pte. Ltd.	2,120百万円
	現金及び預金	EI3D Pte. Ltd.	393百万円
取得原価			2,513百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　146百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,719百万円

なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

Vital Vision Technology Pte. Ltd.

流動資産	1,142百万円
固定資産	31百万円
資産合計	1,173百万円
流動負債	511百万円
固定負債	8百万円
負債合計	520百万円

EI3D Pte. Ltd.

流動資産	104百万円
固定資産	－百万円
資産合計	104百万円
流動負債	15百万円
固定負債	－百万円
負債合計	15百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	33円92銭	89円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	457	1,204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	457	1,204
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,476	13,476

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（子会社による企業結合）

当社は、2026年７月８日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるESCO Pte.Ltd.を通じてPT Effori Prospero Solusiの株式を取得することを決議し、同年８月17日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　PT Effori Prospero Solusi

事業の内容　　ＡＶシステム等を用いた統合技術ソリューションの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

インドネシア市場におけるＡＶ事業のポジション強化及び海外グループ間シナジーの拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2026年11月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるESCO Pte.Ltd.が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**597千シンガポールドル**
取得原価		**597千シンガポールドル**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

テクノホライゾン株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤達治

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　滝川裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノホライゾン株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。